

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼CEO (氏名) 竹内康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	793,862	0.9	28,281	△65.1	20,117	△73.8	8,049	△85.9	8,147	△85.7	7,997	△86.9
2018年3月期	786,497	6.2	81,029	13.8	76,665	22.7	57,092	33.4	57,064	33.4	61,266	74.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	5.97	5.96	1.8	2.1	3.6
2018年3月期	41.71	41.69	13.6	7.9	10.3

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 603百万円 2018年3月期 △47百万円

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、株式分割後の数値を表示しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	932,030	442,387	441,193	47.3	323.06
2018年3月期	978,663	444,259	442,793	45.2	324.25

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり親会社所有者帰属持分」は株式分割後の数値を表示しています。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	66,943	△60,296	△82,948	114,563
2018年3月期	95,146	△53,312	△51,058	191,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	9,559	16.8	2.3
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	10,243	125.7	2.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.7	

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2018年3月期および2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しています。2020年3月期（予想）については、株式分割後の数値を表示しています。（参考）株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2020年3月期(予想) 40.00円

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	0.8	90,000	218.2	86,000	327.5	63,000	673.3	46.13

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「基本的1株当たり当期利益」は株式分割後の数値を表示しています。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	1,370,853,396株	2018年3月期	1,370,764,896株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,170,080株	2018年3月期	5,181,404株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,365,659,152株	2018年3月期	1,368,097,201株

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」は以下の通りになります。

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	342,713,349株	2018年3月期	342,691,224株
期末自己株式数	2019年3月期	1,292,520株	2018年3月期	1,295,351株
期中平均株式数	2019年3月期	341,414,788株	2018年3月期	342,024,300株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	376,812	△0.2	△6,495	-	43,984	212.2	30,223	99.1
2018年3月期	377,538	2.8	12,429	△62.3	14,090	△82.1	15,179	△84.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	22.13	22.12
2018年3月期	11.10	11.09

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、株式分割後の数値を表示しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	745,793		471,411		63.1	344.80		
2018年3月期	786,533		455,372		57.8	333.07		

(参考) 自己資本 2019年3月期 470,887百万円 2018年3月期 454,829百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「1株当たり純資産」は、株式分割後の数値を表示しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結包括利益計算書	14
(4) 連結持分変動計算書	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(報告企業)	19
(作成の基礎)	19
(重要な会計方針)	19
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
2019年3月期	793,862	28,281	20,117	8,147	5.97円
2018年3月期	786,497	81,029	76,665	57,064	41.71円
増減率(%)	0.9	△65.1	△73.8	△85.7	△85.7

平均為替レート比較表

(単位：円)

	当期	前期
対米ドル	110.91	110.85
対ユーロ	128.41	129.70

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されたものの、米中貿易摩擦やEU離脱に関する英国の動向等から不透明な状況が続きました。わが国経済については、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、企業収益、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは2017年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「2016経営基本計画(16CSP)」の基本的な考え方である「"Business to Specialist" Company」および「One Olympus」に基づき、事業運営を行ってきたことに加え、2019年1月には真のグローバル・メディカル・テクノロジーカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」を発表し、持続的な発展に向けた取り組みを推し進めてまいりました。

当社グループの連結売上高は、医療事業、科学事業の増収により、7,938億62百万円(前期比0.9%増)となりました。営業利益については、医療事業は米国司法省との司法取引契約締結に伴う費用96億53百万円等の一時費用の計上により減益となりました。一方、科学事業は増収により増益となりました。加えて、証券訴訟の損害賠償請求の和解に伴う解決金193億80百万円や映像事業の生産拠点の再編に伴う費用61億74百万円、中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償に対する引当金38億17百万円、および当社の海外子会社が行った間接税に係る自主調査に関して追加的に徴収が見込まれる税額53億28百万円の引当金計上等により、営業利益は282億81百万円(前期比65.1%減)となりました。また、為替差損の計上に伴う金融費用の増加に伴い、親会社の所有者に帰属する当期利益は81億47百万円(前期比85.7%減)となりました。

主力の医療事業においては、消化器内視鏡分野が製品ライフサイクル後半の中でも堅調に推移したほか、16CSPで高い成長を期待する外科分野では、日本、欧州で前期に本格導入した「VISERA ELITE II (ビセラ・エリート・ツー)」および、エネルギーデバイスの「THUNDERBEAT (サンダービート)」の販売が好調に推移し、北米においては、前期に買収した米国 Image Stream Medical 社とのシナジーにより、4K外科内視鏡とシステムインテグレーション製品の販売が堅調に推移し、過去最高の売上高を更新しました。

一方で、映像事業においては生産拠点の再編に伴い一部既存製品の供給や新製品数に制約が生じたことに加え、ミラーレスカメラの競合環境が激化した影響により減収減益となりました。

また、当期においては、当社グループ全体で939億68百万円の研究開発費を投じるとともに、668億30百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期と比べ、対米ドルは前年並み、対ユーロは円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=110.91円(前期は110.85円)、1ユーロ=128.41円(前期は129.70円)となり、売上高は対ユーロで円高の影響を受け前期比34億73百万円の減収要因、営業利益については一部通貨がユーロに対して通貨安となったため前期比7億58百万円の増収要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
医療	616,331	634,301	2.9	121,784	111,934	△8.1
科学	100,016	104,225	4.2	6,425	8,135	26.6
映像	60,298	48,679	△19.3	△1,200	△18,268	—
その他	9,852	6,657	△32.4	△4,966	△3,521	—
小計	786,497	793,862	0.9	122,043	98,280	△19.5
消去又は全社	—	—	—	△41,014	△69,999	—
連結計	786,497	793,862	0.9	81,029	28,281	△65.1

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	616,331	634,301	17,970	2.9%
営業損益	121,784	111,934	△9,850	△8.1%

医療事業の連結売上高は6,343億1百万円（前期比2.9%増）、営業利益は1,119億34百万円（前期比8.1%減）となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品サイクル後半にあるものの、堅調に推移しました。外科分野においては、外科手術用内視鏡システムの新製品「VISERA ELITE II（ビセラ・エリート・ツー）」が好調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するシングルユース製品などの販売が好調でした。

医療事業の営業利益は、米国司法省との司法取引契約締結に伴う費用を計上したこと等により、減益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減額	前期比
売上高	100,016	104,225	4,209	4.2%
営業損益	6,425	8,135	1,710	26.6%

科学事業の連結売上高は1,042億25百万円（前期比4.2%増）、営業利益は81億35百万円（前期比26.6%増）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの生物顕微鏡は、北米や中国で好調に推移しました。また、工業用顕微鏡は半導体、電子部品向けの販売が好調だったことに加え、非破壊検査機器も石油ガス市場向けを中心に中国、アジアで売上を伸ばし、増収となりました。

科学事業の営業損益は、増収と費用の効率的なコントロールにより、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	60,298	48,679	△11,619	△19.3%
営 業 損 益	△1,200	△18,268	△17,068	—

映像事業の連結売上高は486億79百万円（前期比19.3%減）、営業損失は182億68百万円（前年は12億円の営業損失）となりました。

生産拠点の再編に伴い一部既存製品の供給や新製品数に制約が生じたことに加え、ミラーレスカメラの競合環境が激化した影響により、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収および生産拠点の再編に伴う費用ならびに、減損損失19億90百万円を計上したこと等により、損失を計上しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前 期 累 計	当 期 累 計	増 減 額	前 期 比
売 上 高	9,852	6,657	△3,195	△32.4%
営 業 損 益	△4,966	△3,521	1,445	—

その他事業の連結売上高は66億57百万円（前期比32.4%減）、営業損失は35億21百万円（前期は49億66百万円の営業損失）となりました。

コンパクトカメラのレンズユニットの外販を終了したこと等により、その他事業の売上高は、減収となりました。その他事業の営業損失は、事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく、非事業ドメインの整理を行い、前連結会計年度に子会社の事業譲渡を行ったこと等により、損失幅が縮小しました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後の世界経済は、全体として減速傾向が見込まれ、長引く米中貿易摩擦や中国の景気減速、また金融資本市場の変動等により、依然として景気の下振れリスクが残ります。また、わが国経済は、企業業績の改善により回復基調が続くものの、世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。
このような状況のもと、当社グループは、2016年3月に策定した中期計画「2016経営基本計画（16CSP）」を着実に推し進めるとともに、2019年1月に発表した企業変革プラン「Transform Olympus」を実現すべく、持続的な発展に向けた取り組みを推し進めてまいります。

医療事業では、「Transform Olympus」とともに発表しております「Transform Medical」に則り、医療事業の再編成を行い、運営体制の最適化と合理化を図り、グローバル・メドテック業界における競争力の強化を図ってまいります。科学事業では、顧客群別の戦略推進により収益基盤を確立し収益性の向上を図ってまいります。映像事業では、生産拠点の再編を終え、黒字化構造確立に向けて、事業効率を向上してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2020年3月期	800,000	90,000	86,000	63,000

売上高は、全セグメントで増収となり、特に医療事業においては中国を中心とした新興国の成長に加え、外科分野・処置具分野が堅調に推移することにより増収となる見込みです。利益面においては、当期に発生した一時費用が次期はなくなることに加え、映像事業におけるベトナム工場への生産機能の移管による効果および新製品のローンチによる損失幅の縮小、ならびに「Transform Olympus」で公表した販売管理費の抑制により営業利益、税引前利益ともに大幅に改善する見込みです。また、親会社の所有者に帰属する当期利益については、税金費用は増加するものの、税引前利益の改善により増益となる見込みです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=105円、1ユーロ=120円です。

(2) 財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産、負債、資本の状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増 減	増減率(%)
資産合計	978,663	932,030	△46,633	△4.8
資本合計	444,259	442,387	△1,872	△0.4
親会社所有者帰属 持分比率	45.2%	47.3%	2.1%	—

当期末は、資産合計が、前期末に比べ466億33百万円減少し、9,320億30百万円となりました。

資産合計は、主に棚卸資産が143億14百万円増加、有形固定資産が86億65百万円増加、繰延税金資産が101億32百万円増加した一方、現金及び現金同等物が768億13百万円減少、無形資産が41億2百万円減少しました。

負債合計は、流動負債の社債及び借入金が290億84百万円減少、非流動負債の社債及び借入金が375億55百万円減少したこと等により、前期末に比べ447億61百万円減少し、4,896億43百万円となりました。

資本合計は、前期末に比べ18億72百万円減少し、4,423億87百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益81億47百万円による利益剰余金の増加、配当95億59百万円による利益剰余金の減少、その他の資本構成要素が24億24百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前期末の45.2%から47.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,146	66,943	△28,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,312	△60,296	△6,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,058	△82,948	△31,890
現金及び現金同等物期末残高	191,239	114,563	△76,676

営業活動による資金の増加は669億43百万円となりました。主な増加要因は、税引前利益201億17百万円の計上、減価償却費及び償却費586億69百万円の非資金項目の調整によるものです。主な減少要因は、たな卸資産の増加額143億57百万円、法人所得税の支払額211億93百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は602億96百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出470億94百万円、無形資産の取得による支出143億72百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は829億48百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出643億2百万円、社債の償還による支出250億円、配当金の支払額95億59百万円等によるものです。主な増加要因は、長期借入による収入94億25百万円、社債の発行による収入99億47百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して766億76百万円減少し、1,145億63百万円となりました。

(関連指標の推移)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.2	41.1	45.2	47.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	149.6	151.0	140.9	176.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	2.8	2.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	12.9	14.9	14.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値向上のため、安定した財務基盤の確保を前提とし、医療事業を中心とした成長領域への投資を優先した上で、株主のみなさまのご期待に応えるため、安定的な株主還元を継続することを基本方針としています。

上記方針に基づき、2019年3月期の連結業績実績、財務状況ならびに今後の事業への投資などを総合的に勘案し、当期の期末配当金は1株あたり30円とし、年間配当金は30円を予定しています。

次期の配当金は、1株あたり10円（期末配当10円）を予定しています。

なお、2019年4月1日を効力発生日とした株式分割（普通株式1株を4株に分割）を考慮しない場合、1株あたり40円（期末配当40円）となり、当期から10円の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① 医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 科学事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に追いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(生産・開発活動に係るリスク)

- ① 当社グループでは、その生産拠点の一部を海外に置いているため、為替変動等の影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う費用の発生等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。
- ③ 当社グループは、業務提携の円滑な実施等の政策投資目的で、投資有価証券等を保有しております。市場経済の動向や投資先の財政状態等により、株価および評価額に著しい変動が生じる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に係るリスク)

当社グループは、金融機関等からの借入、社債発行による資金調達を行なっていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出に係るリスク)

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じておりますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(内部統制に係るリスク)

当社グループは、財務報告の適正性と信頼性ならびに業務の有効性と効率性を確保するための体制を整備し、運用するとともに、継続的な改善を図っています。しかしながら、いかに有効な内部統制システムを構築したとしても、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、もしくはシステム構築当時には想定していなかった事業・社会環境等の変化、また、こうした変化によるシステムの無効化など、様々な要因によりシステムが機能しなくなる可能性があります。このような事象に適切に対処できない場合、将来的に法令違反等の問題が発生する可能性があり、その場合、行政処分による課徴金や刑事訴訟による罰金、民事訴訟による損害賠償金等の支払いが生じ、加えて当社の社会的信用の失墜により事業に悪影響が生じるなど、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(法的規制に係るリスク)

当社グループでは規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、本邦の法律に加え各国・地域における医療に関する法律や独占禁止法の他、米国海外腐敗行為防止法（「FCPA」）の贈賄禁止条項や英国反贈収賄法を始めとした各国・地域の贈収賄禁止に関する法律の適用を受けています。また、不当景品類及び不当表示防止法、米国反キックバック法や米国虚偽請求取締法を含む、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の規制対象にあります。

医療事業においては全世界的に政府系の医療制度が発達しており、当社グループ及び当社グループの販売店、供給者の多くが政府系の企業、政府系の医療機関および公務員と取引を行っています。一方で当社グループ及び当社グループの販売店、供給者は過去に贈収賄が発生した国・地域で事業を行っており、一定の状況においては現地の実務慣行が上記の贈収賄禁止法の厳格な適用に抵触する可能性があります。また、ヘルスケア事業に関連する様々な不正防止法の法的規制は多岐にわたり、解釈や適用指針の変更によって当社グループの販売や営業習慣が制限される可能性があります。

法的規制への違反は罰金や課徴金、禁固刑、特定の国における医療制度への参加禁止などの処罰の対象となります。更に、当社グループの顧客の多くが公的医療保険その他、政府による医療制度から医療費を補助されており、法的規制への違反によって制度への参加を制限された場合には当社グループの製品の需要やそれを使用した手術の症例数に対して悪影響を与える可能性があります。

当社グループではこれらの法的規制への遵守徹底を図っていますが、違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況および株価に影響を及ぼす可能性があります。

(米国における十二指腸内視鏡に係るリスク)

当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関して、被害を受けたと主張する民事訴訟が米国で提起されています。現在の状況から考えると、当社グループの業績及び財政状態への影響は大きくないと考えられます。また、米国食品医薬品局（FDA）より、当該製品の洗浄・消毒に関する市販後の調査研究の実施を遵守していないという理由で、2018年3月に当社グループを含む十二指腸内視鏡メーカー各社に警告書が発行されました。その後、FDAと協力しながら市販後の調査研究を進捗させていますが、今後の経過によっては、FDAによる更なる規制措置が取られる可能性があります。

米国司法省と2018年12月3日に締結した司法取引契約において当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社が「法規制を遵守するプロセスを強化し、本合意に基づき同社が期待される水準に達していることの確認を定期的の実施する」義務が規定されました。今後の実施状況によっては、米国司法省により更なる措置が取られる可能性があります。

(その他、包括的なリスク)

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、各種事業を世界各地で展開しており、これらについては随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や医薬品医療機器等関連法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上および、グループ内で会計ルールを統一することによる経営管理の精度向上とガバナンスの強化などを目的とし、2018年3月期第1四半期から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,239	114,426
営業債権及びその他の債権	157,339	155,321
その他の金融資産	7,442	2,155
棚卸資産	139,309	153,623
未収法人所得税	4,127	7,931
その他の流動資産	14,487	16,867
小計	513,943	450,323
売却目的で保有する資産	348	5,709
流動資産合計	514,291	456,032
非流動資産		
有形固定資産	168,243	176,908
のれん	97,208	101,188
無形資産	73,371	69,269
退職給付に係る資産	29,514	30,239
持分法で会計処理されている投資	44	2,440
営業債権及びその他の債権	17,971	14,618
その他の金融資産	39,683	32,808
繰延税金資産	37,135	47,267
その他の非流動資産	1,203	1,261
非流動資産合計	464,372	475,998
資産合計	978,663	932,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,559	61,724
社債及び借入金	88,791	59,707
その他の金融負債	8,793	9,391
未払法人所得税	9,467	8,043
引当金	6,814	10,803
その他の流動負債	134,496	133,311
小計	305,920	282,979
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	4,532
流動負債合計	305,920	287,511
非流動負債		
社債及び借入金	159,183	121,628
その他の金融負債	7,379	7,799
退職給付に係る負債	39,145	43,116
引当金	785	6,468
繰延税金負債	10,004	12,101
その他の非流動負債	11,988	11,020
非流動負債合計	228,484	202,132
負債合計	534,404	489,643
資本		
資本金	124,560	124,606
資本剰余金	91,502	91,310
自己株式	△4,775	△4,764
その他の資本の構成要素	△5,810	△8,234
利益剰余金	237,316	238,275
親会社の所有者に帰属する持分合計	442,793	441,193
非支配持分	1,466	1,194
資本合計	444,259	442,387
負債及び資本合計	978,663	932,030

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	786,497	793,862
売上原価	276,013	284,297
売上総利益	510,484	509,565
販売費及び一般管理費	426,596	437,510
持分法による投資損益	△47	603
その他の収益	7,905	6,234
その他の費用	10,717	50,611
営業利益	81,029	28,281
金融収益	2,685	2,183
金融費用	7,049	10,347
税引前利益	76,665	20,117
法人所得税費用	19,573	12,068
当期利益	57,092	8,049
当期利益の帰属		
親会社の所有者	57,064	8,147
非支配持分	28	△98
当期利益	57,092	8,049
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	41.71	5.97
希薄化後1株当たり当期利益(円)	41.69	5.96

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	57,092	8,049
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	3,562	△3,254
確定給付制度の再測定	3,240	858
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,802	△2,396
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,568	1,855
キャッシュ・フロー・ヘッジ	952	491
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△12	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,628	2,344
その他の包括利益合計	4,174	△52
当期包括利益	61,266	7,997
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,234	8,094
非支配持分	32	△97
当期包括利益	61,266	7,997

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金			
2017年4月1日 残高	124,520	91,779	△1,122	△5,652	185,226	394,751	1,477	396,228
当期利益					57,064	57,064	28	57,092
その他の包括利益				4,170		4,170	4	4,174
当期包括利益	—	—	—	4,170	57,064	61,234	32	61,266
自己株式の取得			△3,663			△3,663		△3,663
自己株式の処分		△10	10			0		0
剰余金の配当					△9,583	△9,583	△79	△9,662
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				△4,328	4,328	—		—
資本剰余金から利益剰余金 への振替		△281			281	—		—
株式報酬取引	40	50				90		90
非支配持分との 資本取引		△36				△36	36	—
所有者との取引額等合計	40	△277	△3,653	△4,328	△4,974	△13,192	△43	△13,235
2018年3月31日 残高	124,560	91,502	△4,775	△5,810	237,316	442,793	1,466	444,259

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	124,560	91,502	△4,775	△5,810	237,316	442,793	1,466	444,259
当期利益					8,147	8,147	△98	8,049
その他の包括利益				△53		△53	1	△52
当期包括利益	—	—	—	△53	8,147	8,094	△97	7,997
自己株式の取得			△8			△8		△8
自己株式の処分		△20	19			△1		△1
剰余金の配当					△9,559	△9,559	△368	△9,927
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				△2,371	2,371	—		—
資本剰余金から利益剰余金 への振替						—		—
株式報酬取引	46	21				67		67
非支配持分との 資本取引		△193				△193	193	—
所有者との取引額等合計	46	△192	11	△2,371	△7,188	△9,694	△175	△9,869
2019年3月31日 残高	124,606	91,310	△4,764	△8,234	238,275	441,193	1,194	442,387

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	76,665	20,117
減価償却費及び償却費	52,913	58,669
受取利息及び受取配当金	△1,774	△1,901
支払利息	6,669	4,617
子会社株式売却損益 (△は益)	△3,048	—
証券訴訟関連損失	592	19,380
十二指腸内視鏡の調査関連損失	—	9,653
持分法による投資損益 (△は益)	47	△603
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,730	5,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,249	△14,357
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△13,709	3,114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,167	1,632
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	980	△2,391
引当金の増減額 (△は減少)	983	9,866
その他	9,871	6,510
小計	119,837	119,890
利息の受取額	1,132	1,299
配当金の受取額	642	602
利息の支払額	△6,375	△4,622
証券訴訟関連損失の支払額	△809	△19,380
十二指腸内視鏡調査関連損失の支払額	—	△9,653
法人所得税の支払額	△19,281	△21,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,146	66,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,855	△47,094
有形固定資産の売却による収入	5,646	4,300
無形資産の取得による支出	△14,554	△14,372
関連会社株式の取得による支出	—	△2,440
貸付による支出	△1,134	△1,564
貸付金の回収による収入	1,485	1,193
投資の売却及び償還による収入	7,047	5,031
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,636	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,400	—
事業の取得による支出	—	△3,743
政府補助金による収入	4,162	—
その他	△873	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,312	△60,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増減額 (△は減少)	△2,608	647
長期借入れによる収入	23,551	9,425
長期借入金の返済による支出	△66,307	△64,302
配当金の支払額	△9,583	△9,559
非支配持分への配当金の支払額	△79	△368
社債の発行による収入	9,946	9,947
社債の償還による支出	—	△25,000
自己株式の取得による支出	△3,663	△8
その他	△2,315	△3,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,058	△82,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	998	△375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,226	△76,676
現金及び現金同等物の期首残高	199,465	191,239
現金及び現金同等物の期末残高	191,239	114,563

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に医療、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は注記「セグメント情報」に記載のとおりです。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	220,349	224,087
減価償却費	29,373	29,866
広告・販売促進費	26,021	27,745
人件費には、給与、賞与、法定福利費、退職後給付に係る費用及び開発部門において生じた人件費などを含めています。		

(2) その他の収益及びその他の費用

① その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(子会社株式売却益)

旧子会社の株式の売却に伴い、子会社株式売却益3,048百万円を「その他の収益」に計上しています。

(固定資産売却益)

当社の土地売却益1,345百万円を「その他の収益」に計上しています。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(退職給付制度改訂益)

欧州における退職給付制度の改訂による収益1,883百万円を「その他の収益」に計上しています。

(固定資産売却益)

当社における固定資産売却益1,059百万円を「その他の収益」に計上しています。

② その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(事業構造改革費用)

欧州における構造改革費用として、1,351百万円を「その他の費用」に計上しています。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(証券訴訟関連損失)

当社は、過去の損失計上を先送りするために2001年3月期から2012年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に虚偽記載を行ったことにより損害を受けたとして、複数の個人及び機関投資家から損害賠償の請求を受けていました。当該損害賠償請求について和解が成立したことによる解決金19,380百万円を「その他の費用」に計上しています。

(映像事業の生産拠点の再編費用)

当社は2018年5月に映像事業の生産拠点の再編を決議し、連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. の操業を停止し、生産をOlympus Vietnam Co., Ltd. に集約することを決定いたしました。一連の再編に伴い発生する経済補償金等を映像事業の生産拠点の再編費用として、「その他の費用」に6,174百万円計上しています。

(連結子会社の訴訟関連損失)

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd.と深圳市安平泰投资发展有限公司との訴訟について、2018年7月30日付けで深圳市中级人民法院において判決が出され、同年8月3日同判決が送達されました。判決は当社の連結子会社の主張の一部を認めたものの、損害賠償を命じており、訴訟等に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積もり、3,817百万円を「その他の費用」に計上しています。

(連結子会社の訴訟関連費用)

当社の連結子会社であるKeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.と旧役員との訴訟に関連する費用について、必要と認められる金額を合理的に見積もり、1,197百万円を「その他の費用」に計上しています。

(米国における十二指腸内視鏡に関する調査)

当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関して、2015年3月及び8月に、当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに米国司法省より情報の提供を求める旨の召喚状が発行され、その後、同省によるFDCA (Federal Food, Drug and Cosmetic Act:連邦食品・医薬品・化粧品法)に関する調査を受けていました。本件について同省との間で2018年12月3日に司法取引契約を締結し、この司法取引契約が同年12月10日に米国裁判所において承認され確定したため、刑事罰金及び刑事没収相当額等9,653百万円を支払っています。

(減損損失)

映像事業における事業用資産及び医療事業における開発資産等について、市場環境の変化等の影響により取得時に想定していた収益を見込めなくなったことから回収可能価額まで減額し、減損損失をそれぞれ1,990百万円、1,332百万円認識し、「その他の費用」に計上しています。

(連結子会社の間接税に係る自主調査)

当社の海外子会社が行った間接税に係る自主調査に関して追加的に徴収が見込まれる税額5,328百万円を引当計上しており、このうち3,882百万円を「その他の費用」に計上しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、これらの4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医療事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2, 3)	連結 財務諸表 計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	616,331	100,016	60,298	9,852	786,497	—	786,497
セグメント間の売上高 (注1)	—	72	10	666	748	△748	—
計	616,331	100,088	60,308	10,518	787,245	△748	786,497
営業利益 (又は損失)	121,784	6,425	△1,200	△4,966	122,043	△41,014	81,029
金融収益							2,685
金融費用							7,049
税引前利益							76,665
その他の項目							
持分法による投資損益	△52	5	—	—	△47	—	△47
減価償却費及び償却費	41,557	5,747	1,702	561	49,567	3,346	52,913
減損損失 (非金融資産)	5	67	963	249	1,284	402	1,686
セグメント資産	616,541	90,338	53,739	8,748	769,366	209,297	978,663
持分法で会計処理されている投資	—	44	—	—	44	—	44
資本的支出	44,194	9,006	4,471	1,041	58,712	6,543	65,255

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益 (又は損失) の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2, 3)	連結 財務諸表 計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	634,301	104,225	48,679	6,657	793,862	—	793,862
セグメント間の売上高 (注1)	—	79	1	581	661	△661	—
計	634,301	104,304	48,680	7,238	794,523	△661	793,862
営業利益 (又は損失)	111,934	8,135	△18,268	△3,521	98,280	△69,999	28,281
金融収益							2,183
金融費用							10,347
税引前利益							20,117
その他の項目							
持分法による投資損益	603	0	—	—	603	—	603
減価償却費及び償却費	46,092	6,842	1,654	491	55,079	3,590	58,669
減損損失 (非金融資産)	1,341	—	1,990	73	3,404	214	3,618
セグメント資産	618,006	97,191	47,283	5,813	768,293	163,737	932,030
持分法で会計処理されている投資	2,440	—	—	—	—	—	2,440
資本的支出	51,002	6,688	4,027	553	62,270	4,560	66,830

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益 (又は損失) の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。

(3) 地域別情報

当社グループの売上高の地域別情報は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	日本	153,764
北米	262,454	267,411
欧州	191,143	191,965
アジア・オセアニア	160,475	168,513
その他	18,661	19,629
合計	786,497	793,862

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	41.71	5.97
希薄化後1株当たり当期利益(円)	41.69	5.96

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	57,064	8,147
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益(百万円)	57,064	8,147
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益(百万円)	57,064	8,147

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり
当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数

普通株式の加重平均株式数(千株)	1,368,097	1,365,659
普通株式増加数		
ストックオプションによる新株予約権(千株)	601	578
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	70	73
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368,768	1,366,310

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は株式分割後の数値を表示しています。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともにより幅広い層の投資家の皆さまに保有いただくことを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2019年3月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年3月29日）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割しました。

②分割により増加する株式数

2019年3月31日現在の発行済株式総数	342,713,349株
株式分割により増加する株式数	1,028,140,047株
株式分割後の発行済株式総数	1,370,853,396株
株式分割後の発行可能株式数	4,000,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2019年3月14日
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年4月1日

(3) 定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しました。

②定款変更の内容

変更内容は以下の通りです。

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10</u> 億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40</u> 億株とする。

③日程

定款変更の効力発生日 2019年4月1日

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

②配当について

今回の株式分割は、2019年4月1日を効力発生日としていますので、2019年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施します。

なお「1株当たり情報」は当社の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しています。